

## 2007～2009 年度の企業収益見通し

2007年9月10日

野村證券 金融経済研究所  
投資調査部  
企業調査部

## 目 次

要約／業績予想主要前提	P. 1
業種別・経常増減益寄与率	P. 5
経常利益予想修正（前回予想からの修正額）	P. 7
利益増減要因分析・利益率の推移	P. 9
トピックス	P. 11
1. 四半期進捗率	
2. 為替感応度	

### <参考>

業種別・企業収益時系列推移	P. 13
業種別経常利益実額（連結ベース）	P. 15
業種別経常利益増減益率（半期連結ベース）	P. 15
四半期業績の推移	P. 16
連結バリュエーション	P. 17
NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数	P. 18

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 要 約／業績予想主要前提

### 【2007 年度収益予想の概要】

2007 年度企業収益の第一次見直しを行った。今 2007 年度の NOMURA400 は 12.1% 経常増益を予想する。NOMURA400（除く金融）では 6.0% 増収、12.0% 経常増益の予想となった。前回 6 月時点では、NOMURA400 の予想経常増益率が 9.5%、NOMURA400（除く金融）では 4.4% 増収、8.4% 経常増益であったので、NOMURA400、NOMURA400（除く金融）ともに前回予想比で上方修正となった。前回 6 月の見直しの際には、<1>期初の保守的な会社側予想にアナリストが影響を受けたこと、<2>税制改正に伴う減価償却費の増加を予想に織り込んだことなどから、NOMURA400 は 8 四半期ぶりの下方修正となった。今回の見直しではそうした一過性の要因が剥落したことから、足元の景況感がより素直に反映されたと見られる。

なお、今回の業績見直しは、3 月決算企業の第 1 四半期（4～6 月期）決算の発表を受けて行ったものである。NOMURA400（除く金融）の第 1 四半期の経常増益率は 21.3%（前年同期比）であった。四半期の業績は、会社側／アナリストともに殆ど事前予想が存在しないためその評価は難しいが、2006 年第 2 四半期（7～9 月期）以来四半期の経常増益率は徐々に低下していたものが、今回の第 1 四半期に再度加速する形となった点は注目される。

第 1 四半期の収益実績が好調に推移した理由として、為替が円安で推移したことを指摘する向きがある。確かに、2007 年 4～6 月期の平均為替レートは 120.79 円／ドルで、これは前年同期比で 7 円の円安ドル高である。NOMURA400（除く金融）の経常利益は、1 円の円安で 0.5% 程度増加すると試算され、円安は 1 桁台半ば程度増益率を嵩上げしたと推定される。ただ、2 割を超える増益率の全てを円安で説明するのには無理があり、第 1 四半期の好調さは、原材料価格の上昇スピードが鈍る一方、製品価格への転嫁が順調に進むなどの収益環境の好転が大きく寄与した可能性が高い。

### 【2008 年度収益予想の概要】

来 2008 年度は、NOMURA400 で 8.7%（6 月時点予想 9.3%）経常増益を、NOMURA400（除く金融）で 8.1%（6 月時点予想 9.0%）経常増益を予想する。NOMURA400、NOMURA400（除く金融）ともに前回と比較して一見伸び率が低下しているが、これは 2008 年度収益の出発点となる 2007 年度収益の予想が前述の通り上方修正されたためであり、実額ベースでは NOMURA400 で 1.9%、NOMURA400（除く金融）で 2.5% それぞれ上方修正となっている。

我が国の企業収益は 2002 年度より長期に亘る連続増益局面にあるが、2008 年に増益を達成すれば戦後初の 7 期連続増益となる見込みである。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布しております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## NOMURA400 企業収益要約表

＜連結ベース＞

(単位: %)

項目	区分	社数	今回				前回		
			06年度	07年度	08年度	09年度	07年度	08年度	09年度
			(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	(予)	
増収率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	348	8.4	6.0	4.1	3.3	4.4	3.8	3.1
	製造業	216	9.8	7.3	4.5	3.8	5.2	4.3	3.7
	素材	56	13.4	6.6	2.2	1.5	3.4	1.9	1.6
	加工	99	9.6	7.1	5.4	4.8	5.4	5.3	4.8
	非製造業(除く金融)	132	6.3	4.0	3.6	2.5	3.1	2.9	2.1
営業増益率 (前年同期比)	NOMURA 400(除く金融)	348	9.0	12.8	8.3	7.8	9.6	9.1	6.8
	製造業	216	10.4	16.2	8.6	7.3	11.6	9.5	7.1
	素材	56	7.5	6.9	3.4	2.8	2.4	5.1	2.9
	加工	99	12.9	20.3	11.5	8.3	15.6	12.1	8.3
	非製造業(除く金融)	132	6.3	6.3	7.8	8.9	5.9	8.3	6.2
経常増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	380	6.6	12.1	8.7	8.3	9.5	9.3	7.3
	NOMURA 400(除く金融)	348	10.9	12.0	8.1	8.2	8.4	9.0	7.2
	製造業	216	11.5	15.1	8.9	7.7	10.2	9.8	7.5
	素材	56	12.2	4.0	3.4	3.4	-0.7	5.0	3.4
	加工	99	12.6	21.0	11.9	8.8	15.9	12.6	8.8
	非製造業	164	0.9	8.5	8.4	9.0	8.5	8.7	7.2
	非製造業(除く金融)	132	9.8	6.0	6.4	9.4	4.8	7.2	6.6
税引増益率 (前年同期比)	NOMURA 400	380	4.3	17.8	7.6	8.6	14.6	8.3	7.5
	NOMURA 400(除く金融)	348	15.5	17.3	7.0	8.6	13.1	8.0	7.4
	製造業	216	15.8	19.5	7.4	7.9	13.6	9.0	7.6
	素材	56	11.2	11.3	-3.2	4.2	5.3	-0.5	4.3
	加工	99	20.8	22.5	12.8	8.6	17.0	13.3	8.5
	非製造業	164	-8.3	15.6	7.8	9.4	15.8	7.3	7.4
	非製造業(除く金融)	132	14.9	12.7	6.1	10.1	12.0	5.7	7.1

(注) 連結子会社は控除して集計している。

業種別社数は、2007年9月現在の業種区分によるものである。

前は2007年6月時点。

(出所) 野村証券金融経済研究所

## 2007 年度第 1～2 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率 (%)							
		売上高		営業利益		経常利益		税引利益	
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
			予想		予想		予想		予想
特殊 分類	NOMURA 400	-	-	-	-	19.1	-8.7	20.2	-1.0
	NOMURA 400(除く金融)	8.8	0.7	14.8	-1.6	21.3	-8.7	28.6	-5.5
	製造業	10.0	-0.2	21.0	-0.3	25.3	-7.6	27.4	-5.9
	素材	10.9	0.9	20.9	-7.4	24.3	-14.0	26.6	-23.7
	加工	11.2	-2.1	23.0	5.6	29.0	-2.8	32.8	3.9
	非製造業	-	-	-	-	11.6	-9.8	11.9	5.2
	非製造業(除く金融)	7.0	2.1	3.7	-3.9	13.9	-10.7	31.1	-4.8
大業 種分 類	素材	10.9	0.9	20.9	-7.4	24.3	-14.0	26.6	-23.7
	機械・自動車	13.8	-0.9	23.9	-9.0	27.7	-12.7	28.7	-4.6
	エレクトロニクス	8.2	-3.3	21.3	30.6	31.5	13.6	42.2	21.1
	消費・流通	6.9	3.0	7.3	1.3	15.3	-3.7	20.8	4.8
	情報	4.9	4.5	5.3	-5.0	14.5	-17.9	34.4	-22.1
	公益・インフラ	5.6	2.0	4.9	-11.0	11.3	-17.0	30.8	-12.3
	金融	-	-	-	-	7.6	-8.5	-14.9	25.1

(注) 母集団は、2007年9月時点のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 【米国経済との連動性】

7月以降、米国のサブプライムローン問題の影響によりこれまでとは逆に円高が進行しているが、現段階では為替変動よりも、前述のとおり収益環境の変化の方が収益に与えるインパクトが大きい。よほど極端な円高水準にならない限り、我が国企業の増益基調に変化はないだろう。

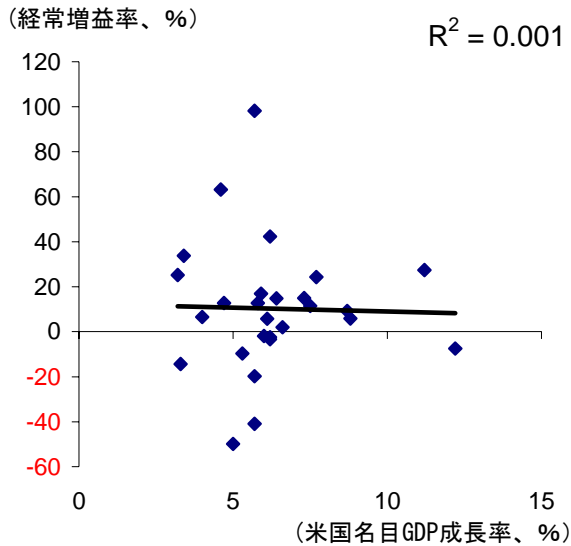
また、サブプライムローン問題が米国の実体経済に影響を与えたとしても、我が国の企業収益に対する影響は限定的なものに留まる可能性が高い。米国依存度の高い、自動車と電機・精密の業績は意外なほどに米国経済との連動性が低い。自動車は高い競争力を背景にシェアを向上させていること、電機・精密は半導体や液晶テレビなど需要の伸びのオーダーが極めて大きい製品を利益のドライバーにしていることがその要因と考えられる。

---

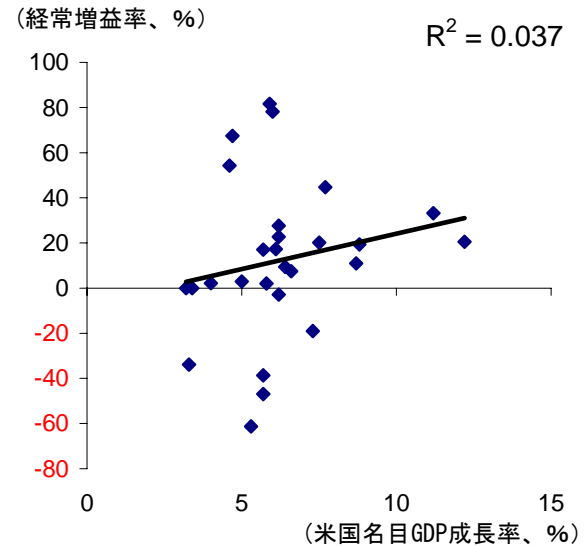
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 米国経済と輸出産業の業績との連動性

### 【自動車】



### 【電機・精密】



(注) 米国の名目GDP成長率を横軸に、各業種の経常増益率を縦軸にプロットした(期間は80年度～06年度)。  
 経常増益率は90年度まで単独ベース、91年度以降は連結ベース。  
 また98年度までは旧業種基準、99年度以降は新業種基準に基づく。

(出所) 野村証券金融経済研究所

## 業績予想主要前提表

年度		鉱工業生産	コール	入着原油	為替レート		
		(前年比、%)	(期末、%)	(GIF、\$/バレル)	(平均、¥/\$)	(平均、¥/EUR)	
年度	06年度	4.8	0.50	63.6	117.0	150.1	
	07年度	今回予想	2.5	0.75	64.6	120.2	160.7
		前回予想	3.0	0.75	60.0	115.0	155.0
	08年度	今回予想	4.7	1.25	65.0	120.0	160.0
		前回予想	4.7	1.25	60.0	115.0	155.0
	09年度	今回予想	1.0	1.25	65.0	120.0	160.0
前回予想		1.0	1.25	60.0	115.0	155.0	
半期	06年度上期	5.1	0.25	67.9	115.4	146.0	
	06年度下期	4.5	0.50	59.2	118.6	154.2	
	07年度上期	今回予想	2.9	0.50	64.2	120.4	161.4
		前回予想	3.2	0.50	60.0	115.0	155.0
	07年度下期	今回予想	2.3	0.75	65.0	120.0	160.0
		前回予想	2.7	0.75	60.0	115.0	155.0
	08年度上期	今回予想	4.7	1.00	65.0	120.0	160.0
		前回予想	4.5	1.00	60.0	115.0	155.0
	08年度下期	今回予想	4.7	1.25	65.0	120.0	160.0
		前回予想	4.8	1.25	60.0	115.0	155.0

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 業種別・経常増減益寄与率

### 【2007 年度予想の概要】

2007 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、16 業種で経常増益を予想する。全体の増益に対する寄与度が大きくなると見込まれる業種は、電機・精密、自動車、金融である。一方、3 業種で減益が予想されるが、この中で突出して減益幅が大きいのが公益である。

電機・精密は、民生用エレクトロニクス、産業用エレクトロニクス、精密・フィルムなどのサブセクターが収益を牽引するだろう。民生用エレクトロニクスは、ソニーが前年度に行ったりストラからの反動の影響が大きい。世界的に普及期に入った PDP や液晶など薄型テレビの需要は旺盛だが、利益が勝ち組企業に偏在し始めた。劣位企業に撤退費用などが発生し、サブセクターでは 2007 年度は実質的に前年度比横這いの利益に留まろう。産業用エレクトロニクスは、企業の旺盛な設備投資を映し、発電プラントや産業向けメカトロニクスが好調に推移している。精密・フィルムは、<1>デジカメが広角レンズや顔認識など新機能搭載により買い替え需要が喚起されていること、<2>ステッパーや MFP など各社が強みを持つ分野に経営資源を集中投入することが奏功し業種全体の増益に寄与しよう。

自動車は、<1>中国、アジア地域の需要が好調なこと、<2>北米で趨勢的にシェアが上昇していることから増益寄与度が高くなる見通しである。さらに足元では、<3>原材料価格上昇が一服したことにより収益環境が好転していることもあり 2006 年度を上回る増益率を予想している。

金融は、2006 年度にグレーゾーン金利問題に関連して、ノンバンクセクターと一部のメガバンクの収益が低水準に留まったことからの反動で表面上増益寄与率が高くなっている。反動の影響を除くと、2006 年度比で横這いの見通しに留まる。公益は、2007 年 7 月 16 日に起きた新潟県中越沖地震の影響により一部電力会社の原子力発電所が停止しており、火力発電所の燃料費が嵩むため減益を予想している。

### 【2008 年度予想の概要】

2008 年度は NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、15 業種が経常増益の予想となっている。2008 年度は、鉱工業生産で 4.7%の増加（前年度比）、かつ企業物価も 1.0%上昇（前年度比）と安定した景気拡大を見込んでいる。このため、高い増益寄与度を予想する業種も金融、電機・精密や自動車、などで 2007 年度と大差ない。

中でも金融は 2007 年度と異なり実体を伴った利益拡大が見込まれる。メガバンクで<1>貸出利鞘の改善、<2>活況な企業の設備投資による貸出残高の増加、<3>投資信託などからの役務収入の増加などが見込めるため、19 業種中最も大きな増益寄与率となろう。公益は、2007 年度決算が新潟県中越沖地震の影響で落ち込むことからの反動で表面上の増益率が大きくなるが利益水準は低いものに留まるだろう。電力会社は 2007 年度より設備投資を著増させている。原子力発電所を新設するため、減価償却費を中心とした固定費の増加が見込まれる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 業種別・経常増減益寄与率

2006年度(実績)

2007年度(予想)

増益業種 (％)				増益業種 (％)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
<b>15業種</b>				<b>16業種</b>			
電機・精密	17.3	28.6	21.3	電機・精密	26.1	25.9	31.3
商社	35.0	21.3	15.9	自動車	16.5	21.0	25.3
機械	26.4	16.7	12.5	金融	12.7	17.2	-
化学	11.8	16.7	12.4	機械	22.6	9.1	11.0
自動車	5.8	13.8	10.3	通信	19.2	7.4	8.9
鉄鋼・非鉄	13.0	10.1	7.5	医薬・ヘルスケア	17.9	6.4	7.7
住宅・不動産	18.1	7.1	5.3	ソフトウェア	41.6	5.4	6.5
ソフトウェア	36.9	6.9	5.2	商社	11.1	4.6	5.5
運輸	8.1	5.3	3.9	運輸	10.2	3.6	4.4
医薬・ヘルスケア	6.5	4.3	3.2	鉄鋼・非鉄	6.0	2.7	3.2
小売り	6.8	3.3	2.5	化学	2.9	2.3	2.8
公益	4.3	2.3	1.7	住宅・不動産	8.1	1.9	2.3
食品	5.4	2.3	1.7	食品	7.3	1.6	2.0
家庭用品	5.3	1.0	0.7	小売り	4.2	1.1	1.4
メディア	8.3	0.9	0.7	メディア	2.7	0.2	0.2
				家庭用品	1.0	0.1	0.1

減益業種 (％)				減益業種 (％)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
<b>4業種</b>				<b>3業種</b>			
サービス	-3.8	-0.8	-0.6	建設	-0.4	0.0	0.0
建設	-8.3	-1.3	-1.0	サービス	-0.4	0.0	0.0
通信	-5.6	-4.5	-3.3	公益	-36.1	-10.4	-12.5
金融	-11.5	-34.0	-				

2008年度(予想)

2009年度(予想)

増益業種 (％)				増益業種 (％)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
<b>15業種</b>				<b>18業種</b>			
金融	11.5	21.9	-	自動車	9.1	17.8	21.6
自動車	10.2	18.9	24.1	金融	8.5	17.5	-
電機・精密	11.9	18.6	23.9	電機・精密	8.2	13.8	16.8
機械	17.1	10.5	13.5	公益	31.4	9.2	11.2
公益	32.5	7.5	9.5	機械	9.3	6.5	7.9
化学	5.9	6.1	7.8	医薬・ヘルスケア	10.9	5.9	7.2
小売り	11.9	4.1	5.2	化学	5.5	5.7	6.9
医薬・ヘルスケア	6.6	3.5	4.4	小売り	10.7	4.0	4.8
ソフトウェア	13.4	3.0	3.9	通信	6.5	3.5	4.2
運輸	4.7	2.3	3.0	運輸	6.2	3.1	3.7
住宅・不動産	6.8	2.1	2.8	ソフトウェア	11.9	3.0	3.6
サービス	12.7	1.5	1.9	食品	8.9	2.6	3.1
家庭用品	9.8	1.2	1.5	商社	4.7	2.6	3.1
メディア	11.1	0.9	1.1	サービス	12.8	1.7	2.0
食品	1.6	0.5	0.6	住宅・不動産	3.4	1.1	1.4
				家庭用品	8.3	1.1	1.3
				建設	8.0	0.7	0.8
				メディア	7.0	0.6	0.7

減益業種 (％)				減益業種 (％)			
増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)		増減益率	寄与率	寄与率 (除く金融)	
<b>4業種</b>				<b>1業種</b>			
建設	0.0	0.0	0.0	鉄鋼・非鉄	-0.5	-0.3	-0.4
鉄鋼・非鉄	-1.1	-0.6	-0.8				
商社	-1.2	-0.7	-0.9				
通信	-2.1	-1.2	-1.6				

(注) 寄与率は、各業種の増減益額÷NOMURA400全体合計のネットの増益額で算出。  
(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。



## 経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

### 【2007 年度予想修正の概要】

NOMURA400 を構成する 19 業種のうち、今回の見直しで前回 2007 年 6 月時点から上方修正となったのは 13 業種、下方修正となったのは 5 業種であった。

自動車は今回の業績見直しで、前回予想からの上方修正額が最も大きかった業種である。想定以上にアジア地域での需要が好調であったことに加え、原材料価格の上昇が一服し、自動車業界にとっての交易条件が改善傾向にあることが大きな上方修正の要因と見られる。

化学（石油精製）、運輸（海運）、商社の上方修正の要因は、業績予想に際しての原油価格（CIF 価格）前提を前回の 60 ドル/ばレル から 64.6 ドル/ばレル に引き上げたことによる。過去数年間は、原油価格前提を引き上げた際には、非鉄など一次産品全体が同時に上昇しているケースが多く、また一次産品の値上がりは製品価格に転嫁されることも期待できるため、素材産業全体が上方修正されることが多かった。ただ今回は原油価格以外の国際商品市況は落ち着いており、一部の素材サブセクターが上方修正されるに留まった。

通信は、NTT が厚生年金代行返上の返還差益として約 3,400 億円を米国会計基準の営業利益に計上することが明らかになったことが上方修正の要因でありファンダメンタルズの好転によるものではない。むしろ携帯 3 社間で料金競争が再燃しており業界環境は注意を要する状態にある。なお、ソフトウェアの上方修正は新型ゲーム機の好転によるものである。

公益は今回の見直しで最も下方修正額が大きかった。新潟県中越沖地震の影響により一部電力会社の原子力発電所が停止しており、発電単価の高い火力発電所の燃料費が嵩むため減額修正となった。なお、下方修正の動きは今のところ地震に見舞われた電力会社に限られているが、原子力発電所の耐震性向上の議論の方向性如何によっては、他の電力会社にも影響が及ぶ可能性は否定できない。

### 【2008 年度予想修正の概要】

今回の見直しで来 2008 年度予想利益は 13 業種が上方修正、5 業種が下方修正となった。修正額の順位に多少差異はあるが、上方修正、下方修正ともに 2007 年度と全く同じ顔ぶれとなっている。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 経常利益予想修正（前回予想からの修正額）

07年度(予想)

08年度(予想)

[上方修正]	13業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 自動車	62,661	59,225	3,436	5.8		
2 通信	19,409	16,959	2,450	14.4		
3 化学	34,752	32,495	2,257	6.9		
4 ソフトウェア	7,738	6,187	1,551	25.1		
5 電機・精密	53,094	51,810	1,284	2.5		
6 機械	20,955	19,911	1,044	5.2		
7 医薬・ヘルスケア	17,892	16,932	960	5.7		
8 運輸	16,676	15,891	785	4.9		
9 商社	19,455	18,800	655	3.5		
10 鉄鋼・非鉄	19,837	19,610	227	1.2		
11 食品	10,114	9,975	139	1.4		
12 家庭用品	4,042	3,987	55	1.4		
13 住宅・不動産	10,744	10,700	44	0.4		

[上方修正]	13業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 自動車	69,066	65,618	3,448	5.3		
2 ソフトウェア	8,773	7,137	1,636	22.9		
3 機械	24,532	23,002	1,530	6.7		
4 商社	19,225	17,885	1,340	7.5		
5 化学	36,809	35,528	1,281	3.6		
6 電機・精密	59,425	58,787	638	1.1		
7 医薬・ヘルスケア	19,069	18,472	597	3.2		
8 鉄鋼・非鉄	19,625	19,188	437	2.3		
9 通信	18,993	18,663	330	1.8		
10 食品	10,281	9,961	319	3.2		
11 住宅・不動産	11,474	11,385	89	0.8		
12 家庭用品	4,439	4,400	39	0.9		
13 運輸	17,463	17,461	2	0.0		

[下方修正]	5業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 建設	3,062	3,083	-21	-0.7		
2 小売り	11,661	11,765	-104	-0.9		
3 サービス	4,066	4,208	-142	-3.4		
4 金融	64,842	65,709	-867	-1.3		
5 公益	7,785	11,825	-4,040	-34.2		

[下方修正]	5業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 建設	3,061	3,089	-28	-0.9		
2 小売り	13,043	13,148	-105	-0.8		
3 サービス	4,582	4,804	-223	-4.6		
4 金融	72,270	72,862	-592	-0.8		
5 公益	10,318	12,936	-2,618	-20.2		

09年度(予想)

[上方修正]	12業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 自動車	75,322	71,802	3,520	4.9		
2 ソフトウェア	9,814	7,734	2,080	26.9		
3 機械	26,817	25,139	1,678	6.7		
4 商社	20,125	18,695	1,430	7.6		
5 化学	38,824	37,677	1,147	3.0		
6 医薬・ヘルスケア	21,155	20,103	1,052	5.2		
7 電機・精密	64,286	63,395	891	1.4		
8 鉄鋼・非鉄	19,520	18,873	647	3.4		
9 食品	11,193	10,702	491	4.6		
10 通信	20,220	19,810	410	2.1		
11 住宅・不動産	11,868	11,745	123	1.0		
12 家庭用品	4,809	4,769	40	0.8		

[下方修正]	6業種		(億円)		(%)	
	今回予想	前回予想	修正額	修正率		
1 運輸	18,546	18,551	-5	0.0		
2 建設	3,306	3,341	-35	-1.0		
3 小売り	14,434	14,586	-153	-1.0		
4 サービス	5,168	5,329	-161	-3.0		
5 金融	78,440	78,661	-221	-0.3		
6 公益	13,561	13,790	-229	-1.7		

(注) 前回予想は、2007年6月時点。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 利益増減要因分析・利益率の推移

### 【NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）】

2007 年度も「売上の伸びが増益の原動力」という構図には一見変わりがないように見える。ただ、コスト構造の面では 2006 年度に対して大きな変化が予想される。それは、マージン要因が増益方向に寄与し始める点である。ここ数年、原油など商品市況の急騰が続いてきた。企業も原材料価格の上昇分を価格転嫁してきたものの、マージン要因は減益方向に寄与する結果となった。価格転嫁が原材料価格の上昇に追いつかなかつたためである。しかし、2007 年度に入りほとんどの一次製品の価格上昇の動きは緩やかなものになりつつある。一方、製品価格への転嫁は順調にすすんでおり、久しぶりにマージン要因が収益を押し上げる方向に働くと見られる。

固定費面では償却費の増加による収益へのマイナスの寄与度が大きい。これは設備投資が旺盛であることに加え、税制改正の影響を受けて減価償却費が膨らむことを見込んだものである。また、人件費も若干ではあるが減益要因として働くと見られる。ただこのような固定費の増加は売上の伸びを睨みながら注意深く行われており、増収効果によって十分吸収可能な水準であることは指摘しておきたい。なお有利子負債が増加しているため、支払利息も増えることが見込まれるが、一方で企業が受け取る配当金も増加していることから、（ネットベースでの）営業外コストはさほど収益を押し下げる要因とはならないであろう。

### 【売上高利益率・自己資本利益率の推移】

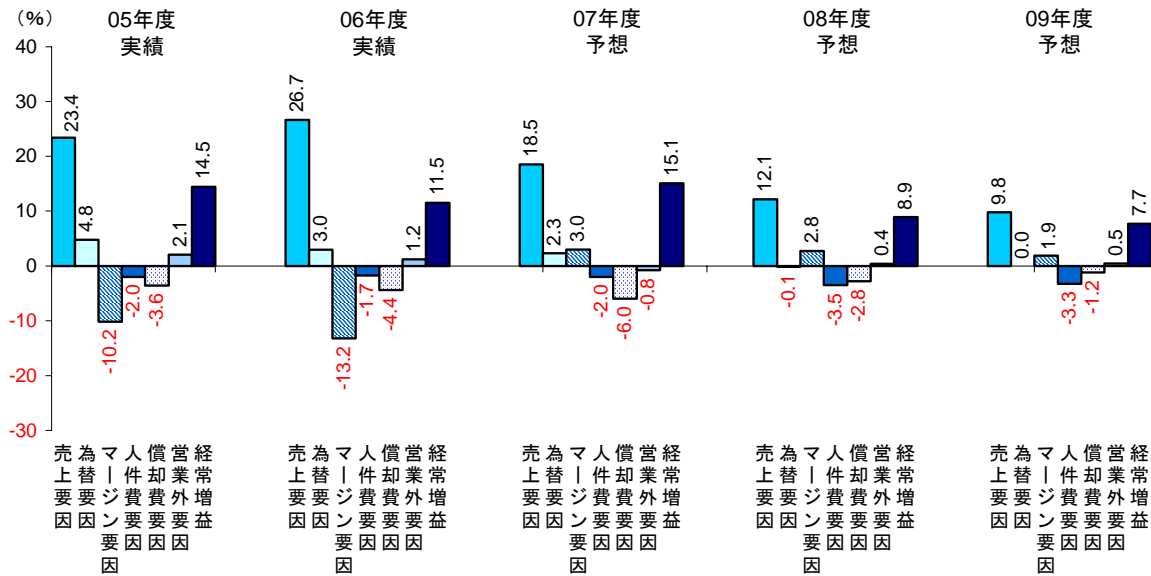
原材料価格の継続的な上昇に伴い、NOMURA400（除く金融）の（企業の取引条件ともいえる）営業利益率は 2005 年度から 2006 年度にかけてほぼ横ばいに留まった。しかし、2007 年度にはいり、取引条件の悪化に歯止めがかかり始めた。2 割増益という 2007 年度第 1 四半期の高い増益率は、増収効果や為替効果だけで説明することは困難であり、取引条件の改善に理由を求めざるを得ない。

実際にアナリストも今回の業績見直しで、2007 年度の NOMURA400（除く金融）の売上高営業利益率を期初時点での 6.88% から 6.97% に上方修正している。2007 年度の企業収益を見る上で、取引条件の改善が大きな鍵となりそうである。

一方、企業の資本効率を示す ROE は、2007 年度は NOMURA400（除く金融）で 10.8% の予想であり、停滞感が始まった点是否めない。今後、ROE の停滞・悪化を回避するために、自己資本の積み上がりを抑えることがますます重要になってきている。今のところ期がスタートして日が浅いということもあり企業の配当増額の動きは少ない。しかし、自社株買いが前年を上回るペースで進展していることは企業も ROE を意識している証左として注目してよいだろう。

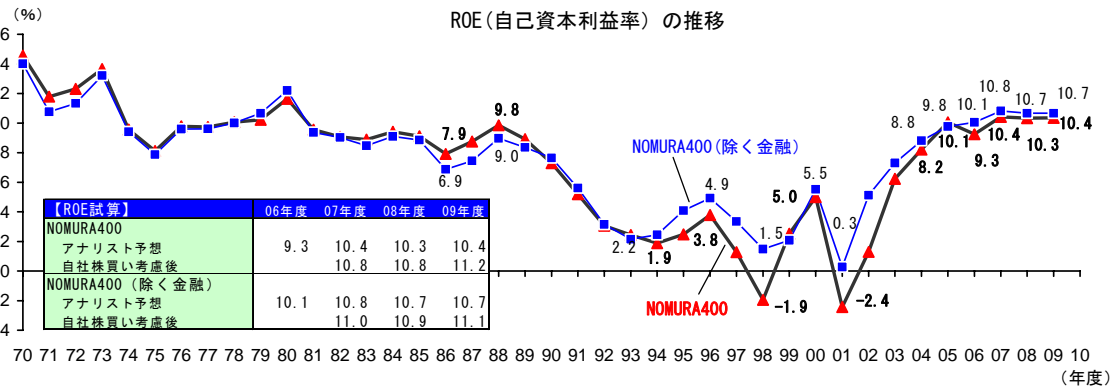
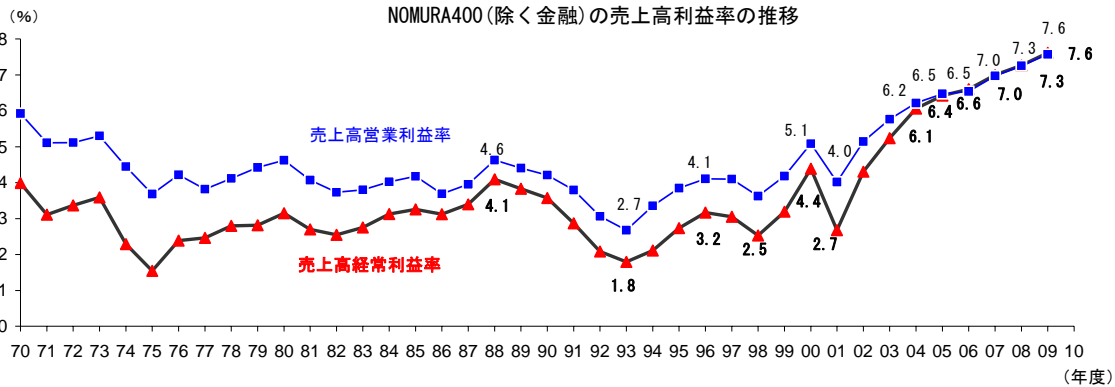
このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## NOMURA400 製造業の利益増減要因分析（連結ベース）



(出所) 野村証券金融経済研究所

## 売上高利益率・自己資本利益率の推移



(注) 84年度まで単独、85年度以降は連結を使用。ROEの試算では、06年度以降の自社株買い/税引利益の比率が一定(31.0%)との前提を置いた。07年度以降は、2007年9月時点予想。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## トピックス

### 1. 四半期進捗率

NOMURA400( 除く金融 )の 2007 年度第 1 四半期経常利益の通期業績に対する進捗率は 24.5%である。四半期業績は開示が始まってから日が浅く、平均的に第 1 四半期の経常利益が( 通期業績に対して )どの程度の進捗率になるべきか一概に言えない。ただ、今 2007 年度の 24.5%という第 1 四半期の進捗率は 2003 年度以降で最も高い数字である。2007 年度第 1 四半期の業績が好調であったことは紛れもない事実である。

第 1 四半期の進捗率が過去平均と比べて高い業種は、<1>エマージングを中心とした世界経済好調の恩恵を受けている化学、鉄鋼・非鉄、運輸( 海運) <2>長期的な設備投資の拡大から機械、住宅・不動産、<3>ゲーム販売が好調なソフトウェアなどである。

第 2 四半期は、株主総会が終了し実質的に期がスタートすること、夏場で経済活動が活発化することなどから、余程の経済変動がない限り第 1 四半期よりも利益ウェイトは高くなる。実際、2003~2006 年度の第 2 四半期の利益ウェイトは 25~28%であった。しかし、「アナリストの 07 年度上期予想」と「07 年度第 1 四半期実績」との差から求めた「07 年度第 2 四半期予想」が通期予想に占める比率は 20.9%と、03 年度以降で最も低い水準にとどまっている。これは、アナリストが第 2 四半期の業績が下方屈折すると見ているというよりは、上期/通期業績の上方修正の程度が十分でないことに起因するとみられる。余程の実体経済の変調でもない限り、10 月後半から始まる上期決算シーズンでは、現時点でのアナリスト予想から上振れるポジティブサプライズが起きる可能性がある。

### 2. 為替感応度

野村証券金融経済研究所は 7 月 11 日付で 2007 年度の業績予想に際しての為替前提を 120.2 円/ドル、160.7 円/ユーロへと各々円安方向に改定した。今回の集計はこの為替前提で集計されている。ところがその後、米国サブプライムローン問題の余波により逆に円高が進行している。ここでは為替レートが今後、前提の水準より円高( 115 円/ドル、155 円/ユーロ)で推移した場合、予想経常増益率にどの程度の影響を与えるのかを試算している。

1 円/ドルの円高が 1 年間続くと経常利益は約 0.5%、同様に 1 円/ユーロで 0.2%、各々利益が減少する。今回の場合は、第 2 四半期半ばからの為替変動であるので影響度はさらに半分程度となる。結果的に 2007 年度の NOMURA400( 除く金融)の予想経常増益率は今回集計の 12.0%から 10.3%まで 1.7%ポイント低下すると考えられる。

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 四半期進捗率

		通期進捗率 (対経常利益)						経常増益率	
		過去平均				2007年度		2007年度	
		第1 四半期	第2 四半期	第3 四半期	第4 四半期	第1 四半期	第2 四半期 予想	第1 四半期	第2 四半期 予想
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)	(%)
	NOMURA 400	22.5	26.0	27.9	23.6	24.4	21.7	19.1	-8.7
	NOMURA 400(除く金融)	22.4	25.6	27.8	24.2	24.5	20.9	21.3	-8.7
中業 種分 類	化学	21.6	24.4	27.7	26.3	26.1	22.1	22.0	-14.6
	鉄鋼・非鉄	20.4	25.8	25.2	28.6	25.3	20.9	28.8	-13.0
	機械	19.4	24.0	22.8	33.8	25.8	19.1	44.8	-3.1
	自動車	22.1	24.0	27.0	26.8	24.1	17.2	22.5	-15.8
	電機・精密	17.3	24.9	32.0	25.8	20.6	21.7	31.5	13.6
	医薬・ヘルスケア	28.4	22.6	33.5	15.5	28.7	16.9	29.3	-12.1
	食品	27.5	29.3	31.5	11.6	25.2	21.6	-1.8	-18.9
	家庭用品	25.1	26.5	37.3	11.0	23.8	23.0	-1.2	-4.2
	商社	27.0	25.6	26.7	20.7	30.8	21.7	28.0	7.8
	小売り	22.4	24.4	24.8	28.5	20.9	23.8	-1.2	0.5
	サービス	21.8	27.9	28.7	21.6	21.9	30.3	-0.3	8.5
	ソフトウェア	17.8	22.2	37.3	22.7	27.3	14.5	147.5	-13.3
	メディア	34.2	16.0	32.7	17.0	24.1	18.4	-10.9	-9.0
	通信	30.8	27.0	26.8	15.3	25.4	19.4	-4.4	-19.8
	建設	7.6	3.6	32.0	56.8	4.9	9.5	345.4	-57.5
	住宅・不動産	10.6	30.4	21.4	37.7	14.2	23.5	36.6	-22.8
	運輸	21.4	37.3	27.5	13.9	28.3	28.1	37.8	1.2
	公益	25.8	35.5	19.0	19.7	32.6	38.5	-26.4	-26.1
金融	24.0	25.1	26.8	24.2	23.6	25.7	7.6	-8.5	

(注) 第1四半期は2~4月期、3~5月期、4~6月期。第2四半期は5~7月期、6~8月期、7~9月期。  
 第3四半期は8~10月期、9~11月期、10~12月期。第4四半期は11~1月期、12~2月期、1~3月期。  
 過去平均は03~06年度の平均値。連結子会社は除外。

(出所) 野村証券金融経済研究所

## 業績の為替感応度と円高進行の影響度試算

	野村為替前提		為替感応度		試算：07年度経常増益率 (115円/ドル 155円/ユーロ)		
	7/11時点						
	円/ドル	円/ユーロ	社数 (社)	1円/ドル円高 経常利益 変化率 (%)	1円/ユーロ円高 経常利益 変化率 (%)	為替前提 調整前 (%)	為替前提 調整後 (%)
06年度	117.0	150.1					
07年度	120.2	160.7					
NOMURA 400			378	-0.4	-0.1	12.1	10.7
NOMURA 400(除く金融)			345	-0.5	-0.2	12.0	10.3
製造業			216	-0.7	-0.2	15.1	12.7
素材			56	-0.3	-0.0	4.0	3.2
加工			98	-1.0	-0.3	21.0	17.6
非製造業(除く金融)			129	-0.1	-0.1	6.0	5.5
化学			43	-0.4	-0.0	2.9	1.9
鉄鋼・非鉄			13	-0.2	0.0	6.0	5.5
機械			35	-0.6	-0.2	22.6	20.4
自動車			21	-1.3	-0.3	16.5	12.4
電機・精密			42	-0.7	-0.4	26.1	23.1
医薬・ヘルスケア			21	-0.2	-0.1	17.9	17.2
食品			27	-0.1	-0.0	7.3	6.9
家庭用品			14	-0.2	-0.2	1.0	0.1
商社			5	-0.6	0.0	11.1	9.6
小売り			26	0.0	-0.0	4.2	4.3
サービス			12	-0.2	0.0	-0.4	-0.9
ソフトウェア			15	-1.3	-0.9	41.6	35.8
メディア			9	-0.0	-0.0	2.7	2.6
通信			5	0.0	0.0	19.2	19.2
建設			18	0.0	0.0	-0.4	-0.4
住宅・不動産			15	-0.0	-0.0	8.1	7.9
運輸			18	-0.5	-0.1	10.2	8.7
公益			6	0.8	0.0	-36.1	-34.1
金融			33	-0.0	0.0	12.7	12.6

(注) 各アナリストからのヒアリングに基づいて作成。

(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布したてております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。









# 四半期業績の推移

## 2007年度第1～2 四半期の増収増益率

		前年同期比伸び率 (%)							
		売上高		営業利益		経常利益		税引利益	
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	19.1	-8.7	20.2	-1.0
	NOMURA 400(除く金融)	8.8	0.7	14.8	-1.6	21.3	-8.7	28.6	-5.5
	製造業	10.0	-0.2	21.0	-0.3	25.3	-7.6	27.4	-5.9
	素材	10.9	0.9	20.9	-7.4	24.3	-14.0	26.6	-23.7
	加工	11.2	-2.1	23.0	5.6	29.0	-2.8	32.8	3.9
	非製造業	-	-	-	-	11.6	-9.8	11.9	5.2
	非製造業(除く金融)	7.0	2.1	3.7	-3.9	13.9	-10.7	31.1	-4.8
大業種分類	素材	10.9	0.9	20.9	-7.4	24.3	-14.0	26.6	-23.7
	機械・自動車	13.8	-0.9	23.9	-9.0	27.7	-12.7	28.7	-4.6
	エレクトロニクス	8.2	-3.3	21.3	30.6	31.5	13.6	42.2	21.1
	消費・流通	6.9	3.0	7.3	1.3	15.3	-3.7	20.8	4.8
	情報	4.9	4.5	5.3	-5.0	14.5	-17.9	34.4	-22.1
	公益・インフラ	5.6	2.0	4.9	-11.0	11.3	-17.0	30.8	-12.3
	金融	-	-	-	-	7.6	-8.5	-14.9	25.1
中業種分類	化学	9.7	0.2	21.3	-9.3	22.0	-14.6	29.5	-25.3
	鉄鋼・非鉄	14.2	2.9	20.2	-3.7	28.8	-13.0	21.7	-20.9
	機械	15.2	4.5	39.4	3.6	44.8	-3.1	52.0	-7.0
	自動車	13.4	-2.6	19.2	-13.1	22.5	-15.8	22.2	-4.0
	電機・精密	8.2	-3.3	21.3	30.6	31.5	13.6	42.2	21.1
	医薬・ヘルスケア	5.1	6.7	29.7	-7.8	29.3	-12.1	15.0	4.2
	食品	1.9	8.2	-3.9	-15.9	-1.8	-18.9	-7.5	-18.3
	家庭用品	3.9	1.6	2.6	1.8	-1.2	-4.2	64.7	-40.1
	商社	8.7	-1.7	3.6	12.1	28.0	7.8	39.4	22.3
	小売り	7.4	9.9	-2.1	4.1	-1.2	0.5	6.4	-1.8
	サービス	7.1	12.4	-6.9	31.4	-0.3	8.5	11.4	37.1
	ソフトウェア	39.3	19.0	107.0	32.9	147.5	-13.3	202.3	-17.6
	メディア	-0.5	-0.2	-17.7	0.7	-10.9	-9.0	22.1	-30.8
	通信	0.3	3.0	-7.0	-13.8	-4.4	-19.8	6.4	-22.9
	建設	5.7	-1.1	赤字継続	-30.8	345.4	-57.5	-58.6	27.8
	住宅・不動産	8.2	0.7	31.5	-19.7	36.6	-22.8	66.4	-23.0
	運輸	6.8	4.5	28.1	5.2	37.8	1.2	86.6	1.2
	公益	2.1	1.5	-26.5	-20.3	-26.4	-26.1	-19.6	-22.5
	金融	-	-	-	-	7.6	-8.5	-14.9	25.1

(注) 第1四半期は07年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は07年5～7月期、6～8月期、7～9月期。  
2007年9月3日までに(通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。  
四半期決算については、売上高のみや、売上高と営業利益のみを発表している企業等があり、項目別に集計社数が違う。  
母集団は、2007年9月時点のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。  
(出所) 野村証券金融経済研究所

## 2007年度第1～2 四半期対通期進捗率

		対通期進捗率 (%)							
		売上高		営業利益		経常利益		税引利益	
		第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期	第1四半期	第2四半期
特殊分類	NOMURA 400	-	-	-	-	24.4	21.7	25.0	21.9
	NOMURA 400(除く金融)	23.4	23.8	22.5	22.5	24.5	20.9	25.4	21.1
	製造業	23.5	23.2	22.5	21.1	24.2	19.8	24.2	19.9
	素材	23.8	23.9	24.1	23.1	25.8	21.6	25.9	20.0
	加工	23.4	22.7	21.2	20.7	23.0	19.2	22.9	20.7
	非製造業	-	-	-	-	24.5	24.2	26.2	24.7
	非製造業(除く金融)	23.4	24.6	22.4	25.4	25.1	23.3	28.1	23.8
大業種分類	素材	23.8	23.9	24.1	23.1	25.8	21.6	25.9	20.0
	機械・自動車	23.8	21.8	23.4	18.8	24.5	17.7	24.2	19.9
	エレクトロニクス	22.8	23.8	17.9	23.7	20.6	21.7	20.5	22.0
	消費・流通	24.2	24.5	23.7	22.4	26.7	21.4	28.0	21.1
	情報	23.4	24.2	24.0	20.1	25.8	18.0	27.6	15.6
	公益・インフラ	21.7	25.0	21.7	28.6	23.4	27.4	28.0	28.3
	金融	-	-	-	-	23.6	25.7	23.1	26.0
中業種分類	化学	23.7	23.9	24.4	23.2	26.1	22.1	26.1	20.0
	鉄鋼・非鉄	23.8	23.7	23.7	22.9	25.3	20.9	25.6	19.8
	機械	23.1	24.0	23.7	20.7	25.8	19.1	26.7	17.8
	自動車	24.0	21.2	23.3	18.1	24.1	17.2	23.4	20.6
	電機・精密	22.8	23.8	17.9	23.7	20.6	21.7	20.5	22.0
	医薬・ヘルスケア	24.3	24.1	27.8	17.1	28.7	16.9	29.2	15.7
	食品	22.8	24.3	22.9	21.2	25.2	21.6	23.8	19.7
	家庭用品	24.0	24.4	22.3	23.3	23.8	23.0	26.6	14.0
	商社	24.8	24.2	23.3	24.8	30.8	21.7	32.1	25.6
	小売り	23.6	25.2	20.5	24.3	20.9	23.8	21.2	22.3
	サービス	23.2	25.8	20.5	32.6	21.9	30.3	24.5	26.3
	ソフトウェア	21.9	22.1	22.7	18.8	27.3	14.5	28.3	13.0
	メディア	23.3	24.5	22.8	18.7	24.1	18.4	28.3	14.8
	通信	23.9	24.6	24.7	20.8	25.4	19.4	27.1	17.1
	建設	17.0	23.3	-2.0	15.6	4.9	9.5	6.1	14.5
	住宅・不動産	20.3	25.6	13.9	24.0	14.2	23.5	16.0	23.7
	運輸	24.0	25.6	26.1	28.4	28.3	28.1	35.5	27.4
	公益	22.8	24.9	28.6	37.6	32.6	38.5	34.7	41.1
	金融	-	-	-	-	23.6	25.7	23.1	26.0

(注) 第1四半期は07年2～4月期、3～5月期、4～6月期、第2四半期は07年5～7月期、6～8月期、7～9月期。  
2007年9月3日までに(通期、中間期、第1、第3四半期のいずれか)決算を発表している企業を対象に集計している。  
四半期決算については、売上高のみや、売上高と営業利益のみを発表している企業等があり、項目別に集計社数が違う。  
母集団は、2007年9月時点のNOMURA400構成銘柄。連結子会社は除外。  
(出所) 野村証券金融経済研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村証券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村証券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村証券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村証券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村証券から直接提供するという方法でのみ配布いたします。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村証券に帰属しており、電子的または機械的方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

# 連結バリュエーション

VALUATION TABLE - 連結 -

	連結EPS		連結DPS		連結BPS		連結PBR		連結PPFR		連結PBR		配当利回り		連結ROE						
	06年度	07年度	08年度	09年度	06年度	07年度	08年度	09年度	06年度	07年度	08年度	09年度	06年度	07年度	08年度	09年度					
	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想	実績	予想					
NOMURA 400	51.8	62.2	66.9	72.7	-	-	606.0	-	-	-	-	-	1.85	1.13	1.41	1.57	1.71	9.3	10.4	10.3	10.4
特殊	48.6	56.9	60.9	66.2	115.5	121.3	127.5	21.1	17.3	16.2	14.9	8.5	8.1	7.7	1.66	1.44	1.58	10.1	10.8	10.7	10.7
製造業	58.3	69.9	75.1	81.1	132.5	140.9	148.3	20.5	16.6	15.5	14.3	8.8	8.2	7.8	1.97	1.46	1.63	10.3	11.3	11.2	11.1
業材	54.2	60.0	65.1	70.6	117.9	119.9	123.3	17.1	15.5	16.0	15.4	7.9	7.8	7.6	2.03	1.18	1.33	10.5	12.4	11.0	10.5
加工	61.4	75.7	85.4	92.7	146.7	158.9	168.6	20.4	15.9	14.1	13.0	8.2	7.6	7.2	1.91	1.14	1.49	10.2	11.4	11.7	11.6
非製造業	47.2	57.0	61.4	67.2	-	-	640.1	23.1	17.5	16.3	14.9	-	-	-	1.71	1.09	1.36	8.1	9.4	9.4	9.5
非製造業(除く金融)	5.6	6.2	6.6	7.3	14.5	14.9	15.6	22.3	18.9	17.8	16.2	8.1	7.9	7.5	1.93	1.16	1.41	9.5	9.8	9.7	9.9
業材	11.7	13.0	12.6	13.1	25.5	25.9	26.6	17.1	15.5	16.0	15.4	7.9	7.8	7.6	2.03	1.18	1.33	12.5	12.4	11.0	10.5
機械・自動車	10.9	12.8	14.4	15.6	21.8	23.7	25.4	17.1	13.9	12.4	11.4	8.2	7.5	7.0	1.93	1.30	1.77	12.5	13.2	13.3	13.1
エレクトロニクス	4.6	6.2	7.1	7.7	14.8	15.9	16.7	27.0	19.6	17.2	15.9	8.3	7.7	7.3	1.88	0.94	1.13	7.4	9.2	9.8	9.8
消費・流通	6.3	7.5	7.8	8.5	11.9	12.5	13.2	21.6	17.5	16.9	15.5	11.0	10.5	10.0	1.99	1.26	1.54	10.0	10.9	10.4	10.5
情報	3.8	4.9	5.0	5.5	13.9	14.0	14.5	26.7	20.4	19.8	18.0	7.2	7.1	6.9	2.20	1.15	1.48	8.3	10.3	9.9	10.1
分類	6.8	6.7	7.2	8.1	18.1	18.6	19.6	24.5	22.4	20.7	18.4	8.2	8.0	7.6	1.85	1.08	1.28	8.7	8.0	8.2	8.6
金融	4.4	6.1	6.7	7.3	-	-	78.0	24.8	15.4	14.0	12.9	-	-	-	1.40	0.96	1.24	6.3	8.8	9.0	9.1
化学	10.0	11.5	11.0	11.8	23.9	24.5	25.6	18.6	16.1	16.8	15.7	7.7	7.6	7.2	1.91	1.13	1.26	11.0	11.3	9.9	9.9
鉄鋼・非鉄	16.1	16.8	16.6	16.5	29.6	29.7	29.5	14.8	14.5	14.7	14.8	8.2	8.2	8.3	2.31	1.27	1.46	16.0	14.9	13.2	11.8
機械	8.7	10.5	12.3	13.5	17.0	19.1	20.5	22.6	19.3	16.4	15.0	11.9	10.5	9.8	2.26	1.02	1.21	10.2	11.2	12.0	11.9
自動車	11.8	13.8	15.2	16.6	23.7	25.6	27.4	15.5	12.2	11.1	10.2	7.1	6.6	6.2	1.81	1.42	2.04	13.4	14.0	13.8	13.5
電機・精密	4.6	6.2	7.1	7.7	14.8	15.9	16.7	27.0	19.6	17.2	15.9	8.3	7.7	7.3	1.88	0.94	1.13	7.4	9.2	9.8	9.8
医薬・ヘルスケア	6.2	7.9	8.4	9.2	9.9	10.5	11.3	25.6	19.2	18.1	16.5	15.4	14.5	13.4	2.36	1.41	1.80	9.8	11.7	11.5	11.7
食品	4.7	5.4	4.9	5.5	11.3	11.9	12.3	29.8	24.4	23.8	23.8	11.6	11.1	10.7	1.93	0.89	1.08	6.8	7.7	6.6	7.1
家庭用品	4.3	4.7	4.8	5.1	9.1	9.4	9.8	27.4	23.2	22.7	21.2	11.9	11.6	11.1	1.98	1.27	1.56	8.1	8.3	8.0	8.2
商社	27.6	33.2	33.6	35.5	45.0	45.9	48.3	11.6	10.8	10.6	10.1	7.9	7.8	7.4	1.96	1.53	1.71	16.4	16.9	15.0	14.0
小売	3.5	3.9	4.4	5.0	7.2	7.9	8.4	25.8	19.9	17.5	15.6	10.8	9.8	9.2	1.81	1.05	1.35	8.9	8.8	9.4	9.8
サービス	3.0	3.3	3.7	4.3	8.1	8.2	8.6	27.8	23.3	20.5	17.9	9.5	9.3	8.9	1.55	1.39	1.58	6.1	6.5	7.1	7.7
ソフトウェア	3.0	4.2	4.8	5.3	5.3	5.8	6.4	31.1	27.0	23.6	21.1	21.4	19.3	17.6	4.76	1.64	1.82	12.4	16.6	17.2	17.4
メディア	3.3	4.0	4.1	4.5	7.0	7.2	7.5	32.9	23.9	23.0	21.2	13.6	13.3	12.7	1.44	0.95	1.16	4.6	5.9	5.9	6.1
通信	4.0	5.0	4.9	5.3	19.1	18.9	19.5	23.8	16.7	17.1	15.7	4.4	4.4	4.3	1.70	0.92	1.29	8.3	9.8	8.9	9.0
建設	4.7	4.9	4.7	5.1	7.4	7.2	7.6	23.4	20.2	21.0	19.5	13.5	13.8	13.1	0.97	1.35	1.38	4.7	4.7	4.4	4.6
住宅・不動産	6.9	7.7	8.2	8.4	11.8	12.3	12.6	32.7	25.6	24.3	23.5	16.7	16.1	15.7	2.33	0.67	0.89	8.6	8.8	8.6	8.4
運輸	6.8	8.1	8.2	8.7	20.4	20.4	21.2	21.7	18.4	18.1	17.1	7.5	7.3	7.0	2.30	0.93	1.06	11.0	11.9	11.0	10.7
公益	7.3	4.7	6.2	8.1	24.3	25.3	26.9	21.9	28.0	21.1	16.0	5.4	5.1	4.8	1.44	1.62	2.02	8.4	5.1	6.6	8.3
金融	4.4	6.1	6.7	7.3	-	-	78.0	24.8	15.4	14.0	12.9	-	-	-	1.40	0.96	1.24	6.3	8.8	9.0	9.1

(注) 株価は07年9月3日終値。  
(出所) 野村證券金融経研研究所

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。このレポートには、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布されています。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送を行わないようお願いいたします。

## NOMURA400 とは／NOMURA400 の業種分類と採用会社数

### NOMURA400 とは

NOMURA400 とは、野村證券が提供している業績予想データと財務データをもつ株価指数である。同時に、配当金を含む月次投資収益率を用意している。

採用銘柄は、東証の業種別時価総額の構成比とほぼ等しくなるように選択した代表企業である。

株式市場の動向を考えるうえで、NOMURA400 の業績予想は参考になろう。

ポートフォリオのセクターアロケーションに適した業種分類や、株式市場の動向分析に適した特殊分類（規模別、値位別、PER 水準別）も用意している。

NOMURA400 の詳細については、<http://qr.nomura.co.jp/jp/n40/index.html> に掲載している。

### NOMURA400 の業種分類と採用会社数

#### NOMURA400 株価指数の分類（2007年9月現在）

		中分類		大分類		特殊セクター分類	
N O M U R A 4 0 0	N O M U R A 4 0 0 (除く金融)	化学	(44社)	素材	(59社)	素材	製造業 (223社)
		鉄鋼・非鉄	(15社)	機械・自動車	(57社)	加工	
		機械	(35社)			(102社)	
		自動車	(22社)	エレクトロニクス	(45社)		
		電機・精密	(45社)	消費・流通	(108社)		
		医薬・ヘルスケア	(21社)	情報	(36社)	非製造業 (除く金融) (143社)	非製造業 (177社)
		食品	(28社)				
		家庭用品	(14社)				
		商社	(5社)				
		小売り	(28社)				
		サービス	(12社)			公益・インフラ	(61社)
		ソフトウェア	(20社)				
		メディア	(10社)				
		通信	(6社)			金融	(34社)
		建設	(19社)				
		住宅・不動産	(17社)				
		運輸	(18社)				
		公益	(7社)				
		金融	(34社)				

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

## 記載商品等の手数料等およびリスクについて

記載の商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365% (税込み)(20万円以下の場合は、2,730円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第142号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会、(社)金融先物取引業協会

このレポートは、投資判断の参考となる情報の提供を唯一の目的としたもので、投資勧誘を目的として作成したものではありません。このレポートには、野村證券において外国証券内容説明書を作成していない銘柄について記載がなされる場合があります。銘柄の選択、投資判断の最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。このレポートは、信頼できると考えられる情報に基づいて作成されていますが、野村證券は、その正確性および完全性に関して責任を負うものではありません。このレポートに記載された意見は、作成日における判断であり、予告なく変わる場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスの役員は、このレポートに記載された証券について、買い持ちしている場合があります。野村證券およびその親会社である野村ホールディングスは、このレポートに記載された証券、それら証券に基づくオプション、先物その他の金融派生商品について、買い持ちまたは売り持ちのポジションを有している場合があります。また今後自己勘定で売買を行うことがあります。野村證券は、このレポートに掲載された会社に対して、引受等の投資銀行業務その他サービスを提供し、かつそれらのサービスの勧誘を行うことがあります。このレポートは、野村證券から直接提供するという方法でのみ配布いたしております。提供されましたお客様限りでご使用ください。このレポートのいかなる部分も一切の権利は野村證券に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。

当社で取り扱う商品等へのご投資には、各商品等に所定の手数料等(国内株式取引の場合は約定代金に対して最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は、2,730 円(税込み))の売買手数料、投資信託の場合は銘柄ごとに設定された販売手数料および信託報酬等の諸経費、等)をご負担いただく場合があります。また、各商品等には価格の変動等による損失が生じるおそれがあります。商品毎に手数料等およびリスクは異なりますので、当該商品等の契約締結前交付書面、上場有価証券等書面、目論見書、等をよくお読みください。

国内株式の売買取引には、約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は 2,730 円 (税込み))の売買手数料をいただきます。国内株式を募集等によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。国内株式は株価の変動により損失が生じるおそれがあります。

外国株式の売買取引には、売買金額(現地約定金額に現地手数料と税金等を買いの場合には加え、売りの場合には差し引いた額)に対し最大 10.5% (税込み)の国内売買手数料をいただきます。外国の金融商品市場での現地手数料や税金等は国や地域により異なります。外国株式を相対取引(募集等を含む)によりご購入いただく場合は、購入対価のみお支払いいただきます。ただし、募集等の場合でも、別途手数料をいただくことがあります。外国株式は株価の変動および為替相場の変動等により損失が生じるおそれがあります。

信用取引には、売買手数料(約定代金に対し最大 1.365% (税込み) (20 万円以下の場合は 2,730 円 (税込み)))、管理費および権利処理手数料をいただきます。加えて、買付の場合、買付代金に対する金利を、売付けの場合、売付け株券等に対する貸株料および品貸料をいただきます。委託保証金は、売買代金の 30% 以上で、かつ 30 万円以上の額が必要です。信用取引では、委託保証金の約 3.3 倍までのお取引を行うことができるため、株価の変動により委託保証金の額を上回る損失が生じるおそれがあります。詳しくは、上場有価証券等書面、契約締結前交付書面、等をよくお読みください。

野村證券株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商) 第 142 号

加入協会 / 日本証券業協会、(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会(会員番号 第 011-01234 号)、(社)金融先物取引業協会